

Report

能登半島派遣報告

会場

能登事業者支援センター

応援経営支援員

当所支援グループ

磯野 拓実



この度1月の能登半島地震を受け、日本商工会議所からの応援経営支援員の派遣要請に応える形で、石川県輪島市の「のと里山空港」内に開設された「能登事業者支援センター」での経営相談業務を行ってまいりました。主な業務は、国や県が主導する被災関連の補助金・助成金の概要説明や申請サポートです。「能登事業者支援センター」では、私のような全国から派遣された商工会議所職員が3名（岐阜・諏訪・福岡）と商工会から2名（宮城・静岡）、石川県庁職員が3名、石川県の診断士、社労士、行政書士がそれぞれ1名ずつの計11名での支援体制で被災された事業者の相談に対応しました。

チーム内で分担し、私自身は主に小規模事業者持続化補助金の災害枠を担当しました。石川県なりわい再建支援補助金という別の補助金との違いの説明や、被災状況によってどちらの補助金でどこまで見るかという判断をするケースが多かったと思います。

被災地の状況ですが、想像以上に復興が進んでいない印象を受けました。宿泊地からバスで空港まで移動する間に、全壊、一部損壊の建物がいくつもありましたが、ほとんどの解体作業が進んでいません。センターに相談に来られる事業者の相談内容も、これから公費解体という話がほとんどです。現地で聞いた話だと、建物の名義が昔から変更されておらず、そのため解体する際に相続の権利をもつ全員の同意が必要になり、その手続きに多大な時間がかかることが原因のようでした。輪島市等はそのプロセスの緩和に踏み切っているようですが、それでも想定した復興スピードよりかなり遅れているようです。

地震の直接的な被害だけでなく、間接的な被害も深刻です。宿泊した和倉温泉街では観光客は全くなく、我々のような被災地派遣職員と土木作業関係者のみでした。それでも地域の飲食店の方々は必死に営業を続け、空き時間はボランティアをするなど、地域一丸となって危機に立ち向かっていました。

2016年の熊本地震支援も現在続く中、この能登半島地震も復興まで非常に長い道のりが想定され、それを肌身で感じました。支援機関として長期に渡るサポートが必要であると共に、この岐阜の地で同様の災害が発生した際の対応準備を、今回の派遣での経験を活かして進めなければならないと感じました。